雇用維持支援金交付申請書兼請求書

令和　　年　　月　　日

八日市商工会議所　会頭　様

東近江市商工会　　会長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 事業所所在地 |  |
| 名称 |  |
| 代表者氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| (担当者名) |  |
| 電話番号 |  |

次のとおり雇用維持支援金の交付を申請します。

なお、本支援金の交付の可否については、通知を必要としません。また、本支援金の申請、請求、交付等の内容を本事業の委託元である東近江市に報告することに同意します。

(１)申請者区分

|  |
| --- |
| (いずれかにチェック)□八日市商工会議所 会員　　　　□東近江市商工会 会員　　　　　□その他 |

(２)交付要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 単月　・　期間　（どちらかに〇） | ％減少 | ※裏面の計算書から転記 |

(３)交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 定額 | 10万円 | Ａ |
| 雇用保険に加入している従業員数 | 　　　　　　人 | Ｂ |
| 交付申請兼請求額（上限20万円） | 万円 | Ａ＋Ｂ×２万円 |

(４)振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 指定口座 | 金融機関名 | 支店名 | 口座種別 | 口座番号 |
|  |  | 普通当座 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| (５)提出書類 |  |
| □ 誓約書□ 指定口座の通帳等の写し(見開き１・２ページ目) | (経済団体の会員でない方)□ 履歴事項全部証明書（法人）□ 直近の確定申告書別表一（法人）□ 令和２年分の確定申告書第一表、第二表（個人） |

裏面の（６）へお進みください。

(６)確認書類

|  |
| --- |
| □ 事業所別被保険者台帳照会（１ヶ月以内にハローワークで発行されたもの）※ただし、八日市商工会議所又は東近江市商工会に事務委託している事業所は省略できます。□ 源泉所得税の納付書（納付済みの控え）　（納期特例の場合：１月から６月の上期分）□ 令和３年の対象月の売上高が確認できる書類（帳簿、売上台帳、試算表等）□ 法人、個人ごとの下記書類※ 法人・個人共に、税務署の収受日付印が確認できるもの又は電子申請の受信通知（メール詳細） |
| (法人) | 比較対象月の売上が確認できる法人事業概況説明書（1、2枚目） |
| (個人) | （青色申告）売上減少の比較年（令和元年又は令和２年）の決算書（１、2枚目） |
| （白色申告）売上減少の比較年（令和元年又は令和２年）の収支内訳書（１枚目）及び対象月の売上高が確認できる書類 |

売上要件計算書

下記の①又は②のどちらかで減少要件を満たしていること。

①単月比較・・・減少率が30％以上になっていること。(4月から7月までのうちいずれか１月)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象月 | 令和３年売上 | 年売上（令和元年又は令和２年） | 減少率 |
| 月 | Ａ：　　　　　　　　　円 | Ｂ：　　　　　　　　円 | ％ |

減少率計算：（B－A）/B×100

②期間比較・・・減少率が20％以上になっていること。(4・5・6月又は5・6・7月)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象月 | 令和３年売上 | 年売上（令和元年又は令和２年） | 減少率 |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 合　計 | Ｃ：　　　　　　　　　円 | Ｄ：　　　　　　　　円 | ％ |

減少率計算：（D－C）/D×100

事 務 局 確 認 欄

□ 事業所別被保険者台帳照会（　　　　人）　　　□ 売上高を確認できる書類で売上減少を確認　　　□ 源泉所得税の納付書

□ 事務委託先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （受付） | （内容確認） | （支払日） | （支払確認） |
| / | / | / | / |
|  |  |  |  |